

# 日本共産党恵庭市 後援会ニュース

2025年12月 No.63 恵庭市後援会（部内資料） TEL/FAX：33-5285

## 衆院議員定数削減反対の一点で共同を！

— 共産党が緊急アピールを発表 —

日本共産党の小池書記局長は、記者会見で議員定数削減阻止に向け広範な世論を結集し、国会内外で共同することを訴えました。自民・維新が提出した法案は、議員数の1割削減を目標とし、1年以内に結論が得られない場合は自動的に「小選挙区25、比例代表20」削減するものです。理由や根拠を全く示すことなく、「自維政権合意」を国会と国民に押し付けるものであり、議会制民主主義を否定する前代未聞の暴挙です。各メディアも一斉に「極めて乱暴なやり方で道理が無い」と厳しく批判しています。

問題は、**第1**に裏金問題や企業・団体献金を棚上げし、論点のすり替えであること、**第2**に民意を切り捨て、国会の政府監視機能を弱めること、**第3**に議員数は国際的にも少なく、歴史的にも最小であること、**第4**に選挙制度調査会の「削減する積極的理由や理論的根拠は見出しがたい(2016年)」との答申に反していることが挙げられます。いま政治がやるべきことは、民意が届く国会にするために選挙制度の抜本的な改革が求められているのではないのでしょうか！ 自維政権は、来年の**通常国会での成立**を狙っています！

## 今が良ければいいのか？ 泊原発再稼働と核ゴミ問題

鈴木知事は10日の道議会で、泊原発**3号機**の再稼働に同意を表明しました。北電は27年の再稼働を目指し、更に30年代前半には**1、2号機**の運転も計画し、**全発電量の6～7割を原発で賄う**計画です。まさに一極集中で、しかも運転員の約半数が原発運転未経験者の態勢で、もし事故が起これば再び**ブラックアウト**を招きかねません。活断層による地震・津波の影響、液状化による重要施設の破損、災害発生時の避難計画など課題は多く、どれも解決には程遠い状態での見切り発車です。ひとたび重大事故が起これば、放射能汚染は原発周辺のみならず広く全道に拡散し、住民のみならず北海道の主要産業である農業にも甚大な被害をもたらすのは明らかです。**福島での原発災害**をみれば、容易に想像できる現実です。

更に、原発から出る使用済み核燃料は現在どこにも**行き場がなく**施設内で保管していますが、その量は増え続けほぼ満杯状態にあります。国の方針で再処理・再利用する計画ですが、その施設となる青森県六ヶ所村の**再処理工場**は着工から32年経っても完成の目途はたらず、計画は既に破綻している状態です。核ゴミの最終処分法となる**地層処分**(地下に埋める)も、寿都町に見られるように町民の分断を招く問題に発展し、解決の見通しありません。**原発に未来はありません！ 電気料金11%の値下げ**(平均で月千円程度、期間は不明)に惑わされて、将来世代にツケを廻すような愚は避けるべきではないでしょうか？

## 恵庭市のいじめ・不登校は？

恵庭市の令和6年度のいじめは、小学生936件、中学生118件。不登校は小学生64名(全生徒数の2%)、中学生162名(同 8.7%)で増加傾向にあります。いじめや不登校は、心に傷を負った「**子どもの命の問題**」との理解が大事で、子どものせいでも親の甘やかしでもありません。解決には、子どもへの理解と休息・回復の保障が不可欠で、そのためには子どもの権利として認めることが必要。学校こそが子供を正面から受け止める場になることが求められています。

これからは保護者への支援を思い切って強めるとともに、教員の数を大幅に増やして忙しすぎる学校を変え、ゆとりを持って子どもに向き合うことができる学校と社会環境を作っていくことが大事です。日本共産党は5月に、提言「**子どもも保護者も安心できる支援を！ 子どもを人間として大切に**する学校を」を発表しました。

# 「台湾発言」、不安をあおる高市政権とマスコミ！

—解決の道は、高市発言の撤回と一連の合意を順守し、友好関係の再構築を—

高市発言の1番の問題点は、特定の国を名指して戦争がありうると宣言したことです。「台湾有事」が起こり、政府が「存立危機事態」と判断すれば、集団的自衛権の行使で米軍を守るために自衛隊が参戦するという発言は、戦争を放棄した日本国憲法に真っ向から反するものです。

そもそも1972年の日中両国の正常化時の共同声明では、中国政府は「台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部である」と表明し、これに対し日本政府は「十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項(台湾の中華民国への返還を明記)に基づく立場を堅持する」と約束しています。

高市政権もマスコミも、中国による「危機」を誇張し、国民の不安をあおるだけではなんの解決にもなりません。事態打開のためには発言を撤回し、国交正常化合意の再確認が必要です。さらに2008年の日中首脳会談で交わされた「双方は互いにパートナーであり、互いに脅威とはならない」という合意を尊重していくことが大切です。日本共産党は、台湾問題の平和的解決には台湾の人々の民意を尊重すべきであり、中国による武力行使・威嚇や日米による軍事的な関与・介入に反対を表明、そして高市首相には軍事的緊張をあおる「台湾発言」の撤回を求めています。

## 【令和のかわら版】

### # 「学校給食費の無償化」地方に負担！

国が来年4月実施予定の小学校給食無償化の財源(約3千億円)を、自維公の3党は唐突に半分を地方が負担との提案に全国知事会は抗議。本来、国が全額負担すべきもので、憲法や学校給食法の理念に反するとした。現在、「恵庭市民の会」では恵庭市議会にむけて、**26年度給食費の値上げ中止と小中学校給食費無償化を求める署名**に取り組んでいますのでご協力願います。

### # 「自衛隊で資本論の解説書「赤本」を紹介

共産党の志位議長による資本論の解説書(赤本)が、自衛隊の準機関紙「朝雲」で紹介された。「資本家」と「労働者」の間の格差や貧困など資本主義社会の問題を、「搾取」と「時間」のキーワードで「資本論」を易しく解説していると評価。「社会の不合理はどうして起こるのか、その解決のため連帯してたたかおう」との呼びかけも紹介している。

### # 補聴器助成制度の申請者が既に140名超。 市は当初予算に500万円を追加！

市民団体や共産党の請願署名運動が市議会と市を動かして実施された「**加齢性難聴者の補聴器購入助成事業**」。申請者は半年余りで**140名**を超え、いかに大きな要求だったのかが分かります。全国でも実施自治体数は500を超えるなど、急速な広がりを見せています。引き続き助成額の拡大や、使いやすい制度にしていくことが大切です。

### # 2026年「新春の集い」のお知らせ

例年、日本共産党後援会主催による「**新春の集い**」が行われています。高市政権は支持率が高いタイミングで、来年の早い時期での総選挙を狙っています。国民に冷たく、裏金にまみれた自民・維新の政治を変えるチャンスです！

**日時：26年1月25日(日) 13:30～**  
**会場：恵み野会館 1階 活動室**

## 小林たくや通信 No. 49

外はすっかり雪景色となっていました。毎朝暖かい布団の誘惑に負けそうになる日々です。北海道の冬は暖房機器は欠かせず、除雪もしなければなりません。

恵庭市では、高齢者や障がい者を対象にした福祉灯油などの生活支援や、除雪サービス事業を実施しています。その他にも、恵庭市社会福祉協議会の事業では、ちよこっとお手伝いサービス「**なんもだよ**」による有料での除雪サービスを行っている他、除雪に関する相談に対応できる事業者などを掲載した「**えにわささ恵あいマップ～雪の処理編～**」を提供しています。除雪などでお悩みの方は、是非活用していただければと思います。